

基本戦略名	2-3 環境変化に対応し、一次産業を活性化する	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 漁業振興課	松尾 隆男
施策名	2 漁業所得の向上と持続可能な生産体制の整備	事業群関係課(室)	漁業取締室、漁港漁場課	
事業群名	② 水産資源の維持・増大のための適切な資源管理の推進と漁場づくり	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	6,600,094

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)			
水産資源の維持・増大を図るため、漁獲可能量(TAC)を基本とする国の新たな資源管理方式に加え、漁業者の自主的な管理に取り組むとともに、漁場環境の変化に対応しつつ産卵や幼稚魚育成の場としての藻場の再生及び沖合の基礎生産力の増大による漁場づくりを推進します。							i) 水産資源の維持・増大 ii) 悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施 iii) ハードとソフトが一体となった藻場回復対策の推進と既存漁場の再生・保全と新規漁場の造成			
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	②-1 漁場整備面積	目標値①		762km ²	777km ²	792km ²	807km ²	822km ²	822km ² (R7)	【漁場整備面積】 本県沿岸の藻場面積は平成元年の約13,400haから平成25年の約8,200haへと大きく減少した。このため水産生物の産卵場、育成場、磯根漁場として重要な藻場の回復を計画的に進めるべく、計画期間10年の藻場回復ビジョンを平成28年に策定し、藻場機能を有した増殖場の整備や漁業者自らが行う取組支援などを積極的に推進するとともに、魚礁等の整備と併せて、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりを推進してきた。令和5年度までの累計漁場整備面積は825km ² であり、進捗は順調である。 基準年以前の整備面積は計算対象外となるため、計算方法は以下のとおり。 達成率＝(825-622)／(792-622)＝1.19
		実績値②	622km ² (H26)	786km ²	805km ²	825km ²			進捗状況	
		達成率 ②／①		103%	103%	104%			達成	
	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	【最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数】 令和5年度のモデル魚種であるガザミは、放流適地である有明海湾奥部での放流が行われ、また、島原漁協では資源管理協定による漁獲努力量制限として10日間の休漁に取り組んだ。これまでのクルマエビ及びヒラメと合わせた3魚種の目標が達成でき、最終目標に対する進捗状況は順調である。
	②-2 最適な放流手法と適切な資源管理措置を講じるモデル魚種数(累計)	目標値①		1魚種	2魚種	3魚種	4魚種	5魚種	5魚種 (R7)	
		実績値②	—	1魚種	2魚種	3魚種			進捗状況	
達成率 ②／①			100%	100%	100%			順調		

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち 一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R4目標	R4実績	達成率		
				R5実績					R5目標	R5実績			
				R6計画					R6目標				
				事業実施の根拠法令条項									
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量の 余地がない事業			他の評価 対象事業 （公共、研究等）				
所管課（室）名				事業対象									
取組項目 i	○	1	放流用種苗生産委託費	195,385	55,872	3,061	●事業内容 県内各地域で、トラフグ、クエ、アワビ等の魚介類種苗を放流している漁業関係団体への安定供給を図るため、県栽培漁業センターで行う種苗の生産業務を（株）長崎県漁業公社へ委託する。 ●実施状況 県内漁業者の需要に基づき、県栽培漁業センターで9魚種2,529千尾の魚介類種苗を生産した。	【活動指標】 栽培センター稼働率（％）	100	100	100％	●事業の成果 ・県内漁業者等の需要に応じ、クエなど9魚種の健全な魚介類種苗を計画的かつ安定的に生産・供給し、必要な種苗放流の実施により、資源の維持回復に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・漁業者等の需要に応じた種苗を安定的に供給することにより、資源管理と一体となった栽培漁業に対する漁業者の意識醸成に寄与した。	
				193,815	55,671	2,298			100	100	100％		
				189,010	53,288	2,335			100				
			S53-	—				【成果指標】 漁業者等の需要に対する達成率（％）	100	100	100％		
			漁業振興課	—	—	—			100				
	2		有明海漁業振興技術開発事業費	118,542	0	2,296	●事業内容 有明海特産魚介藻類について、効果的な増養殖技術を開発するため、海域特性に応じた種苗生産・育成・放流技術の確立等に取り組む。 ●実施状況 放流技術の改善については、ガザミ、トラフグ、ヒラメ、ホシガレイに、種苗生産技術と増養殖技術の開発については、タイラギ、マガキ、ワカメ、ヒジキに取り組んだ。	【活動指標】 放流技術の改善等に取り組んだ魚種数（魚種）	3	3	100％	●事業の成果 ・トラフグ、ヒラメの2魚種について、種苗の育成期間の短縮に向けた生産技術開発に取り組み、種苗生産・育成技術の向上を図った。トラフグ、ガザミ、ヒラメの3魚種について、放流適地や適サイズ等の検証を行うことで、放流技術の向上を図った。ガザミ、トラフグ、ヒラメ、ホシガレイの4魚種について、放流効果の検証や、放流適地の検討などを行うことで、放流技術の知見が蓄積された。	
				121,187	0	2,298			3	3	100％		
				125,801	0	3,113			3				
			H27-	—				【成果指標】 放流技術に進展が見られた魚種数（魚種）	4	4	100％		
			漁業振興課	—	—	—			4	4	100％		
	3		資源管理計画高度化推進事業費	10,473	10,473	12,245	●事業内容 漁獲可能量（TAC）制度対象魚種の漁獲量把握のために必要な漁獲・水揚等情報の収集と解析、並びに漁業者自らが策定した資源管理協定の検証等の指導。 ●実施状況 漁獲量把握のための水揚げ情報収集や委託、適正な資源管理の指導、既存の資源管理計画の高度化（計画目標達成のための改善）、新たな資源管理協定の策定を推進した。	【活動指標】 浜回り助言指導件数（回）	20	20	100％	●事業の成果 ・TAC魚種について、漁獲量を的確に把握する体制を構築し、TAC制度の円滑な運用が図られた。 ・12計画の検証を行い、平成28年度からの検証計画数の累計が263計画となった。なお、12計画の検証結果は、取組継続が10計画、取組改善が2計画となり、検証結果を踏まえた適切な措置を講ずるよう漁協等を指導することで計画の高度化が図られた。	
				10,194	10,194	6,893			20	20	100％		
				11,385	11,385	9,337			3				
			H27-	—				【成果指標】 検証・改善に取り組む資源管理計画数（累計）（計画）	226	251	111％		
			漁業振興課	—	—	—			243	263	108％		
	4		高級魚クエ資源増大支援事業費				●事業内容 市場価値が高く、資源の増大に対する漁業者の期待が高いクエについて、種苗放流と漁獲管理が一体となった資源管理の取組を支援することでクエ資源の維持・増大を図る。 ●実施状況 県内5地域の栽培漁業推進協議会において、計4万尾の種苗を放流した。また、5地域の栽培漁業推進協議会において、1kg未満の再放流などを行った。	【活動指標】 放流尾数（千尾）				●事業の成果 ・県内5地域の栽培漁業推進協議会において、1協議会あたり8千尾ずつの種苗放流を実施し、計4万尾の種苗を放流した。また、5地域の栽培漁業推進協議会において、自主的な資源管理措置（1kg未満の再放流、禁漁区の設定など）を行った。漁獲量は、平成29年度の152tから令和4年度が223tと増加傾向にある。	
				16,460	16,460	2,298			40	40	100％		
				13,801	13,801	1,557			40				
			R5-7	—				【成果指標】 種苗放流と漁獲管理が連携した取組数（累計）（件）					
			漁業振興課	—	—	—			35	35	100％		
	5		広域種共同放流推進事業費				●事業内容 複数県間を移動・回遊する広域回遊種（クルマエビ）について、資源の維持回復を図るため、関係県での共同放流と、海域の特性に応じた適切な手法による資源管理を推進する。 ●実施状況 有明海栽培漁業推進協議会へ補助を行い、クルマエビを有明海湾奥部の適地に1,450千尾放流した。	【活動指標】 放流尾数（千尾）				●事業の成果 ・有明海栽培漁業推進協議会へ補助を行い、クルマエビを有明海湾奥部の適地に、計画どおりの1,450千尾を放流した。 ・漁獲量は、令和5年度が14tとなり、目標の12tを上回った。	
				9,432	9,432	766			1,450	1,450	100％		
				10,853	10,853	779			1,450				
			R5-7	—				【成果指標】 クルマエビ漁獲量の維持（t）					
			漁業振興課	—	—	—			12	14	116％		

取組項目 ii	○	6	漁業取締費	681,651	681,651	327,549	●事業内容 漁業違反事件の取締・防止、取締船の維持管理。 ●実施状況 漁業違反事件の送致、行政処分、取締関係機関との協議及び研修等を行った。 漁業取締船の維持管理を適正に行い、漁業取締の充実強化に努めた。 密漁事犯の取締及びその防止対策を推進した。 悪質漁業違反に対する夜間取締体制の整備並びに効率的な夜間取締を実施した。	【活動指標】 夜間取締強化期間の実施(回)	4	4	100%	●事業の成果 ・漁業取締船の速力や監視機器類の能力維持管理と併せ、夜間に横行している悪質な漁業違反に対処するため、密漁多発期に取締強化期間を設定し、密漁の実態に合わせた複数の取締船による集中取締、水産庁等他機関との合同取締、自警船との連携取締の実施により、密漁抑止力の強化を図ることで漁業秩序の維持に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・密漁撲滅に向け、違反情報や操業実態に合わせた合同取締や、取締船5隻の配船などにより資源管理の推進に寄与した。				
				332,958	332,958	343,123			4	4	100%					
				450,542	424,842	340,807			4							
				漁業法第128条 船舶安全法第5条第1項									【成果指標】 数値目標なし	4	—	
			H15-						数値目標なし	4	—					
	漁業取締室			○	—	—	漁業者	漁業関連法令違反検挙数(件・人)	数値目標なし							
	7	悪質密漁連携監視事業費	8,844	8,764	1,531	●事業内容 県内の漁場監視連絡協議会等が実施する監視活動への支援を実施するとともに、法令所管の県行政機関との連携を強化する。 ●実施状況 県内12海域の漁場監視連絡協議会等が実施する監視活動、密漁防止啓発活動に対する支援を実施した。	【活動指標】 連携取締りの回数(回)	26	26	100%	●事業の成果 ・漁業者による密漁防止活動に対し引き続き支援するとともに、自警活動が効果的なものとなるよう監視活動内容の指導や、監視活動に有用なビデオ機器等の貸し出しを行うことで主な監視海域である沿岸域等において違反が減少し、漁業秩序の維持に寄与した。					
			8,881	8,832	1,532			26	31	119%						
		(R5終了)R元-5			—		【成果指標】 数値目標なし	4	—							
	漁業取締室			—	—	—	漁場監視連絡協議会、漁協、県漁連、市町	漁業関連法令違反検挙数(件・人)								
8	密漁防止連携啓発事業費				●事業内容 県内の漁場監視連絡協議会等が実施する密漁防止啓発活動への支援を実施するとともに、漁業関係法令等を所管する県行政機関との連携を強化する。 ●実施状況 県内11の漁場監視連絡協議会の密漁防止啓発活動を支援し、随時取締船による連携監視を実施する。	【活動指標】 啓発内容の項目数(件)				—						
		9,267	8,969	1,556			5									
	(R6新規)R6-10			—		【成果指標】 漁業関連法令違反検挙数(件・人)	数値目標なし									
漁業取締室			—	—	—	漁場監視連絡協議会、漁協、県漁連、市町										
取組項目 iii	○	9	水産環境整備費(公共:増殖場関係)	650,402	24,573	—	●事業内容 水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に資するために、魚礁および増殖場の整備ならびに漁場の保全のための事業を行う。 ●実施状況 藻場機能を有した幼稚魚の保護・育成を図る増殖場を整備し、水産資源の維持・回復や効率的な漁獲を図った。	【活動指標】 整備地区数(地区)	5	5	100%	●事業の成果 ・藻場機能を有した増殖場の整備及び食害動物の駆除を実施し、130ha(累計1033ha)の藻場の回復を図った。これにより今後の漁獲増を見込む。 ●事業群の目標達成への寄与 ・増殖場の計画的な整備により、水産資源の維持・増大に寄与した。				
				2,290,459	43,048	—			5	5	100%					
				3,293,192	159	—			5							
				漁港及び漁場の整備等に関する法律					【成果指標】 藻場回復面積(累計ha)	1120	903		80%			
			H24-				1260	1033	81%							
		漁港漁場課			—	—	○	漁業者		1400						
	○	10	水産環境整備費(公共:魚礁関係)	2,412,434	65,105	—	●事業内容 水産資源の持続的利用と水産物の安定供給に資するために、魚礁および増殖場の整備ならびに漁場の保全のための事業を行う。 ●実施状況 成魚等が滞留する人工魚礁を整備し、効率的な漁獲を図った。	【活動指標】 整備地区数(地区)	5	5	100%	●事業の成果 ・沿岸から沖合まで水産生物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを推進し、20km ² (累計825km ²)の増殖場や魚礁漁場を整備した。これにより今後の漁獲増を見込む。 ●事業群の目標達成への寄与 ・魚礁や増殖場の計画的な整備により、水産資源の維持・増大及び効率的な漁獲に寄与した。				
				3,396,304	71,434	—			5	5	100%					
				3,309,613	54	—			5							
				漁港及び漁場の整備等に関する法律					【成果指標】 漁場整備面積(累計km ²)	777	805		103%			
			H24-				792	825	104%							
		漁港漁場課			—	—	○	漁業者		807						
	11	水産環境整備事業(公共)	147,000	7,000	—	●事業内容 海底耕うん等の実施により底質の改善を図り、底棲生物の生息環境を改善し、漁場の生産力向上と漁獲の増大を図る。 ●実施状況 有明海、橘湾の漁場生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、海底耕うん及び堆積物除去を実施した。	【活動指標】 漁場耕耘面積・堆積物除去(ha)	1,700	1,700	100%	●事業の成果 ・有明海、橘湾で夏から秋にかけて、2,900haの耕うん及び堆積物除去を実施し、漁場改善を図った。					
			160,761	59	—			2,900	2,900	100%						
			171,000	0	—			2,900								
			漁港及び漁場の整備等に関する法律					【成果指標】 漁場耕耘・堆積物除去面積(累計ha)	26,120	26,120		100%				
			H26-						29,020	29,020		100%				
			漁港漁場課					—	—	○		漁業者		31,920		

取組 項目 iii	12	水産公害対策費	590	590	765	●事業内容 水産公害による漁業被害の防止と軽減を図るため、廃棄物等の回収除去や漁業環境美化啓発活動等を実施する。 ●実施状況 原因者不明の油濁被害に備え、(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構と連携し、漁場油濁被害対策等を行うとともに、有明海4県によるクリーンアップ事業を共同して実施し、漁場の環境保全を推進した。	【活動指標】 有明海清掃活動を実施した漁協数(漁協)	7	7	100%	●事業の成果 ・有明海4県のクリーンアップ事業や県下一斉浜そうじの取組等により、60.45トンのゴミを回収し、漁場環境の改善を図った。
			559	559	766			7	7	100%	
			757	757	1,245			7			
		—	—			漁業者	【成果指標】 回収したゴミの量(t)	数値目標なし	18.23	—	
	漁港漁場課	—	—	—	数値目標なし			60.45	—		
	13	漁場環境保全対策費 (環境調査)	2,006	2,006	765	●事業内容 漁業生産上重要かつ汚染源の多い海域に調査点を設け、定期的な監視と漁場環境の把握を行うための調査を実施する。 ●実施状況 漁場環境を定期的に監視し、水産環境の調査・分析を実施した。また、粘質状浮遊物のモニタリング調査を実施した。	【活動指標】 調査対象水域(箇所)	9	9	100%	●事業の成果 ・水質や粘液状浮遊物を調査し、過去の調査結果と比較することにより、漁場環境を把握するとともに、漁業関係者へ情報提供することにより、魚類養殖業者や藻類養殖業者等への養殖指導に寄与した。
			2,458	2,458	766			9	9	100%	
			3,201	3,201	4,046			9			
		H8-	—			漁業者	【成果指標】 漁場環境データの長期的蓄積件数(件)	63	63	100%	
	漁港漁場課	—	—	—	72			72	100%		
	14	水産基盤整備事業効果 調査費	6,647	6,647	1,531	●事業内容 水産基盤整備事業により設置した魚礁施設等の効果調査と利用促進に係る調査を実施する。 ●実施状況 魚礁施設等の利用促進及び効果的な漁場造成のための知見蓄積を図った。	【活動指標】 魚礁利用研修会(地区)	6	17	283%	●事業の成果 ・漁業者対象の研修会開催により、魚礁利用の促進が図られた。また、アンケート調査による魚礁利用の実態把握を行い、今後の漁場整備に向けた知見蓄積が図られた。令和5年度は、研修会参加者数は274名、開催地区数は6であった。
			3,752	3,752	1,532			6	6	100%	
			4,469	4,469	1,790			6			
		H16-	—			漁業者	【成果指標】 魚礁利用研修会参加者数(人)	300	324	108%	
	漁港漁場課	—	—	—	300			274	91%		
	15	藻場回復対策推進事業	59,403	53,844	11,480	●事業内容 漁業者、行政、研究機関が連携し、藻場回復技術の普及啓発を実施するとともに、母藻安定供給の充実に図り、漁業者による藻場の維持・回復活動を総合的に推進する。 ●実施状況 漁業者、行政、研究機関が連携し、藻場回復技術普及啓発や自立型母藻供給体制等の実証を行い、漁業者による藻場回復活動等を支援した。	【活動指標】 自立型母藻供給拠点での活動項目数(項目)	4	4	100%	●事業の成果 ・R5年度も同様に、小値賀町六島漁港については藻の順調な生育が見られており、生育した藻の一部の他地区への供給を実施し、磯焼け対策に寄与した。また、西海市大島漁港についても、網仕切りにより藻の生育に一定の効果が見られ、藻場拡大に寄与した。
			52,874	47,814	15,562			4	4	100%	
		(R5終了)R3-5	—			漁業者	【成果指標】 海藻供給箇所数(箇所)	2	2	100%	
	漁港漁場課	—	—	—	2			2	100%		
	16	藻場保全サイクル構築 事業費				●事業内容 藻場保全サイクルの円滑な推進に向け、県営漁港・漁場施設におけるブルーカーボנקレジットの認証に向けた調査や、漁港水域を活用した新たな藻場造成を行うための水域調査を推進する。	【活動指標】 食害生物の有効活用にかかる学習会開催件数				—
11,500			11,500	1,790	1						
(R6新規)R6-8		—			漁業者	【成果指標】 ブルーカーボנקレジット認証申請(R8に1件)					
漁港漁場課	—	—	—	数値目標なし							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	水産資源の維持・増大	●実績の検証及び解決すべき課題 水産資源の維持・増大を図るため、漁業者による資源管理計画及び資源管理協定の策定とその後の評価・検証を行うとともに、県内漁業者等の需要に応じ、健全な魚介類種苗の生産と必要な種苗放流を実施し、放流効果調査を行っている。 公的規制に加え、資源管理措置として休漁日の設定などが行われ、種苗放流では放流適地における効果的な放流手法が確立した魚介類種があるものの、資源の回復が認められない魚介類種がみられる。	●課題解決に向けた方向性 水産資源の維持・増大のためには資源管理計画及び資源管理協定の確実な実践に加え、資源評価に基づく目標を定め、これらを達成することが重要であり、資源管理と種苗放流を組み合わせた取組を漁業者と一体となって推進する必要がある。
ii	悪質・広域化する密漁撲滅に向けた漁業取締の実施	●実績の検証及び解決すべき課題 漁業取締船5隻体制による県内全域の取締活動を実施し、漁業違反の通報は減少傾向にある。 一方、漁業違反の検挙は継続しており、まき網光力違反や、高速な漁船による無許可底びき網の操業等の悪質な密漁が引き続きしている。	●課題解決に向けた方向性 取締船5隻の取締能力の維持、夜間取締体制の強化、国の取締機関や県警との連携強化、漁業者自らの密漁防止啓発活動の強化に取り組む必要がある。
iii	ハードとソフトが一体となった藻場回復対策の推進と既存漁場の再生・保全と新規漁場の造成	●実績の検証及び解決すべき課題 モニタリング調査結果によると、主要な漁業種類である一本釣漁業において、漁獲の約4割が魚礁によるものであり、漁獲効率は天然礁に匹敵することが判明している。同様に増殖場では、整備した藻場礁の約6割の箇所で藻場の形成が確認されている。 しかし、海水温上昇等の環境変化により水産生物の産卵・育成場として重要な天然藻場が減少し、また、漁獲を支えてきた魚礁は詳細調査により長期的に機能低下することが判明している。	●課題解決に向けた方向性 令和4年に策定した特定漁港漁場整備事業計画に基づき、漁場環境の変化に対応しつつ藻場の回復に注力し、魚礁については、既存の優良施設周辺に集中的に整備し、集魚力向上と機能維持と集中的な整備による強化を図る。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目ⅰ	○	1	放流用種苗生産委託費	種苗の需要動向を的確に把握し、計画的な効率生産による安定供給を目指すとともに、情勢に応じた生産経費等の精査を行う。	⑨	令和7年度も種苗の需要動向をよりの確に把握し、計画的な効率生産による安定供給を目指していく。	改善
			S53-				
			漁業振興課				
		2	有明海漁業振興技術開発事業費	地球温暖化などの影響に適応した技術開発が必要と考えられ、ガザミについては、湾奥部の適地周辺部に最適地がないか、ヒラメについては、1ヶ所への集中放流より分散放流の効果が低いかなどを検証する。	②	本事業は、国から補助を受け3年周期で実施するものであり、令和6年度から第6期として実施している。	改善
			H27-				
			漁業振興課				
		3	資源管理計画高度化推進事業費	令和5年度末までに資源管理計画は協定への移行を完了した。令和6年度は国の定めた資源管理協定評価・検証の手順に従い、策定3年目となる1協定の中間年の検証・評価を行い、取組の改善が必要と判断された場合は指導等を実施することとしている。また、令和6年1月から新たにTAC魚種※となったカタクチイワシ、ウルメイワシの漁獲量報告が的確に実施できるように検証・指導を行う。	②	TAC魚種※の追加に向けた動きについて、関係漁業者の意見を聞きながら適切に対応していくとともに、新たなTAC魚種※の漁獲報告が的確に行われる体制を確立する。	改善
			H27-				
			漁業振興課				
		4	高級魚クエ資源増大支援事業費	放流効果調査の精度向上を図るため、担当者会議を行い、放流魚の混入率などが算出可能となるような体制づくりを進めて行く。	②	本事業は、クエを採捕している漁業者が1,200人を超すなど重要度が増しており、漁業者の所得向上を図るためには、種苗放流と漁獲管理が一体となった取組を支援することが重要である。引き続き、1kg未満の再放流または禁漁区の設定等の資源管理措置を推進し、クエ資源の維持・増大を図っていく。	改善
			R5-7				
			漁業振興課				

取組項目 i		5	広域種共同放流推進事業費	有明四県クルマエビ共同放流推進協議会で検討の上、適地・適時期・適サイズでの放流を実施し、クルマエビを漁獲対象とするげんじき網の休漁日を継続している。	②	本事業は、対象魚種が複数県の海域にまたがる資源であるため、政策連合による関係県間の共同放流を実施しており、他の有明3県では支援を継続する予定である。このため、他県と連携の下、本県でも支援を継続し、引き続き所得向上に寄与するような資源管理措置と適地・適時期・適サイズでの放流を組み合わせた取組を推進し、有明海再生に向けた資源の維持・回復を図っていく。	改善
			R5-7				
			漁業振興課				
取組項目 ii	○	6	漁業取締費	悪質な密漁へ対応するため、他の取締機関に対し県の実績結果の提供等、情報交換を密にして連携強化を進めたうえで合同取締を実施した。	②	引き続き連携強化のため、他の取締機関への取締結果の情報提供に加え、双方向の哨戒活動の情報共有を検討していく。	改善
			H15-				
			漁業取締室				
取組項目 ii		8	密漁防止連携啓発事業費	R6新規	②	県内の漁場監視協議会による漁業関係法令等の啓発活動を推進することにより、密漁の防止を図る。	改善
			(R6新規)R6-10				
			漁業取締室				
取組項目 iii		12	水産公害対策費	有明海クリーンアップ事業において、新たなポスター等の更新や、水産公害対策の体制強化等に取り組んでいる。	①②③	油濁事故発生に備え、連絡体制や現況確認の体制強化等に引き続き努める。また、有明海においては、有明海クリーンアップ事業を活用し、引き続き、漂流・漂着ゴミに関する啓発に努め、水産公害対策に取り組んでいく。	改善
			—				
			漁港漁場課				
		13	漁場環境保全対策費(環境調査)	—	①②	引き続き沿岸漁場等の基礎的なデータを蓄積することで、漁場環境の保全に努めるとともに、各種漁業活動に活用していく。	現状維持
			H8-				
			漁港漁場課				
		14	水産基盤整備事業効果調査費	現地研修会において、漁業者を対象としたアンケート調査を実施することで魚礁利用の実態を把握するなど、今後の漁場整備に繋がる情報の収集を図っている。	①②	魚礁利用の促進を図るため、漁業者を対象とした人工魚礁に関する情報を提供する現地研修会をより効率的に開催するとともに、情報発信先の見直しを図る。	改善
			H16-				
			漁港漁場課				
		16	藻場保全サイクル構築事業費	R6新規	①②	藻場保全サイクルの円滑な推進に向け、県営漁港・漁場施設におけるブルーカーボンクレジットの認証に向けた調査や、漁港水域を活用した新たな藻場造成を行うための水域調査を効率的に推進する。	改善
			(R6新規)R6-8				
			漁港漁場課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】 ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。 ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。 ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。 ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。 ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。 ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。 ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。 ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。 ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。 ⑩ その他の視点
